



(写真) @TomasGuanipa “カプリレス元知事グループ 政治犯13人の解放を発表”

2025年8月22日(金曜)

政治

「野党カプリレス元知事勢力 行動理念を発表  
～制裁強化と軍事侵攻を拒絶～」

「パラグアイ 太陽カルテルをテロ組織に指定」

経済

「米国 欧州企業への制裁ライセンス再発行を保留  
～Chevron だけのライセンス発行に不平等感～」

「中国企業2社 石油産業に10億ドル投資」

「ALBA 船 食品等6100トンを積んで出航」

社会

「カラカスなど複数の地域で一斉停電」

25年8月23-24日(土・日)

政治

「マドゥロ政権 政治犯13人を刑務所から解放  
～野党カプリレス元知事勢力による交渉～」

「MCM 米国政府による軍事的な介入は現実的」

経済

「CITGO 競売 落札者推薦は9月に延期  
～Elliott Management、Gold Reserve 最有力～」

社会

「雨季被害状況 6人死亡、約20万世帯が被害」

「国民の92%は貯蓄できない」

「国家統計院 極貧率が4.18%まで減少」

2025年8月22日（金曜）

## 政治

「野党カプリレス元知事勢力 行動理念を発表  
～制裁強化と軍事侵攻を拒絶～」

8月22日 主要野党の一角である「第一正義党(PJ)」を離党したエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事は、自身が実質的なリーダーを務める政党「Unión y Cambio」から声明文を発表した。

声明文のタイトルは「社会正義、国家の尊厳、民主主義の倫理に関する約束の原則の宣言」。いわゆる、組織の行動理念のようなものである。

具体的には、以下のような約束が宣言されている。

**1. 民主主義的な生き方**

民主主義とは政治システムだけではなく、市民の文化でもありと考えている。多様性を擁護し、権力の交代や法律を尊重し、国に関わる全ての関係者が国家を作り上げるものである。

**2. 政治的な基盤となる倫理観**

政治家は国家のために尽くさなければならない。特権階級ではない。汚職、職権乱用などを撲滅しようとする倫理的な価値観を必要とする。

**3. 社会正義と貧困撲滅を目指す**

貧困と不平等を撲滅することを目指す。社会的弱者に焦点を当てて、正当な給料・医療・教育・住居・尊厳ある労働へのアクセスの保証を目指す。

**4. 全ての国民が平等で権利を有する**

人権を擁護し、個人の自由を擁護する。勇敢な女性、夢見る若者、国を維持する労働者を支援する。

**5. 市民参加と中央集権の分解**

市民の力を尊重する。中央集権的な政治の解体を支持する。地域行政を拡大させることを支持する。国民が政治をコントロールすることを支持する。

**6. 政治行動**

政治は団結しなければならない。あらゆる世代、地域、社会階級、文化が参加する。ベネズエラの多様性を認めることが国家の繁栄につながる。

**7. 独立、国家主権**

あらゆる外部の介入からベネズエラの主権を擁護する。外交は他国の尊重、双方の利害の擁護を基盤とする。

**8. 労働、起業、人間的な経済活動**

国民の福利厚生を念頭におき、生産的な経済活動を支援する。平等な労働、新たな発展を生む企業を評価する。

**9. 教育、文化、思想の自由**

変化は思想から生まれる。教育、自由な発想、文化、美術などを促進し、市民が活動的で自由な考えを持つことを支持する。

**10. 変化のための団結**

本当の変化は共同で国家を建設することで実現する。全ての民主主義勢力に対して、国家の共通の利害のために計画を作ることを提案する。

また、同日、カプリレス元知事のグループに属するコヘーデス州の José Alberto Galíndez 知事（25年5月の州知事選で唯一当選（再選）した野党系候補）は声明を発表。制裁と外国政府による介入の呼びかけは、不安定、失望、貧困しか生み出さないとの見解を示した。

カプリレス元知事も「ベネズエラに対するあらゆる武力行動を拒絶する」「どのような理由があっても拒否する」「我が国の主権は不可侵であり、どのような理由があっても尊重されなければならない」とコメントした。

米国政府がマドゥロ政権に対して圧力を強める中、「Unión y Cambio」は、トランプ政権と対立する方針を示したと言えるだろう。

**「パラグアイ 太陽カルテルをテロ組織に指定」**

8月22日 パラグアイ政府は、マドゥロ政権高官（特に軍部高官）らで構成されるグループ「太陽カルテル」を国際テロ組織に指定した。

実際のところ、「太陽カルテル」という名前の組織は存在しないが、ベネズエラ国軍高官がつける階級章が太陽のマークで「ベネズエラの麻薬密輸の元締めは、ベネズエラ国軍やマドゥロ政権高官」という意味合いで太陽カルテルと呼ばれている。

7月にトランプ政権は、この「太陽カルテル」を国際テロ組織に指定した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1248」](#)）。

パラグアイは、米国の方針に沿ったと言える。

なお、「太陽カルテル」を国際テロ組織に指定した国は、米国以外ではパラグアイが初めてとなる。

**経 済****「米国 欧州企業への制裁ライセンス再発行を保留  
～Chevron だけのライセンス発行に不平等感～」**

米国金融系メディア「Bloomberg」は、米国の関係筋から入手した情報として、トランプ政権が欧州のエネルギー会社がベネズエラで事業を再開するための制裁ライセンスの発行を保留したと報じた。

これにより、スペインの「Repsol」、イタリアの「Eni」、フランスの「Maurel & Prom」らのベネズエラでの活動に影響が生じる。

トランプ政権が欧州のエネルギー会社への制裁ライセンスの発行を保留した最大の理由は、マドゥロ政権への圧力を維持するため。

ただし、トランプ政権は、Chevron に対して制裁ライセンスを再発行し、ベネズエラとの取引を認めた。

既に Chevron が委託したタンカーがベネズエラ産原油（Hamaca 原油・Boscán 原油）を積んで、8月21日には米国に到着しており、Chevron は原油取引を再開している（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1259」](#)）。

米国企業のベネズエラとの原油取引再開を許可した一方で、欧州のエネルギー会社の原油取引再開を許可しないというのは、国際的な平等性に欠けている。

米国の関係筋は Bloomberg に対して

「トランプ政権と米国政府関係者、特にマルコ・ルビオ国務長官は、複雑な状態にある」「マドゥロ政権に対して強硬な姿勢を維持しつつ、地政学、金融、エネルギーなど国際的な均衡を維持する必要性がある」と語っているようだ。

なお、同情報の事実関係について Bloomberg は米国国務省およびホワイトハウスに確認したが、回答は得られなかった。

また、「Repsol」「Eni」「Maurel&Prom」にも確認をしたようだが、3社ともに回答はなかったという。

**「中国企業 石油産業に10億ドル投資」**

ベネズエラの伝統的な産油地域であるスリア州の Lago Cinco 油田と Lagunillas Lago 油田の現在の産油量は日量1.2万バレル。

この2油田について、中国企業「China Concord Resources Corp (CCRC)」が10億ドル超を投資し、500鉱井を開発し、2026年末までに2油田の産油量を日量6万バレルにする計画を進めているという。

CCRC は、2024年の年初から Lago Cinco 油田と Lagunillas Lago 油田の開発に関する交渉を開始し、同年5月に20年間の生産委託契約（CPC）を交わしていた。

CPC は、制裁対策法の枠組みで交わされた契約。CCRC は、同油田のオペレーターとして活動し、その見返りとして、契約に定められた内容に沿って産油量の一定割合を販売することが可能になる。

ロイター通信によると、CCRC はこれまで産油関連の経験がなかったが、24年9月に約60人の人員を油田へ派遣し、研修を実施。産油活動を開始した。

米国の制裁を受けて主だったエネルギー開発企業はベネズエラでの事業に手を出そうとしなかった。これにより CCRC のような小規模企業にチャンスが回ってきたという。

### 「ALBA 船 食品等6100トンを積んで出航」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1259](#)」にて、マドゥロ大統領は、「米州ボリバル同盟（ALBA）」加盟国の取引を促進するために ALBA 船の運航を開始したと発表していた。

当時は、本件について詳細が不明だったが、Coromoto Godoy 外国貿易相が ALBA 船について補足説明を行った。

Godoy 外国貿易相によると、ALBA 船は「Manuel Gual」という名前の船舶で、6100トンの食料品・肥料を積んでラグアイラ港を出発したという。

これらの食料品・肥料は ALBA 加盟国に正当な価格で販売されることになる。

Godoy 外国貿易相は、「ALBA 船を運航させることで、物流コストを下げ、加盟国間の経済関係を強化し、加盟国の経済発展につながる」「直接取引により中間マージンがなくなり、生産者と消費者に直接利益をもたらすことができる」と説明している。

## 社 会

### 「カラカスなど複数の地域で一斉停電」

8月22日午後2時頃 電力施設「El Junquito サブステーション」で故障が発生し、カラカスおよび少なくとも8州の一部地域で停電が発生した。

カラカスで停電が確認された地域は、「Catia」「El Recreo」「Plaza Venezuela」「Los Palos Grandes」「Chacao」「Sabana Grande」「Altamira」「Propatria」「La Pastora」「La Castellana」「la Florida」「La Candelaria」「San Bernardino」「Macaracuay」「Valle Abajo」「Colinas de Bello Monte」。

カラカス以外の地域では、モナガス州、ラグアイラ州、ミランダ州、カラボボ州、スクレ州、アラグア州、ヌエバエスパルタ州、スリア州で停電が起きた。

Freddy Nãñez 情報通信相は「大雨、強風により El Junquito のサブステーションが破壊され、中部地域などに停電が起きた」と説明している。

なお、同日中に電気エネルギー省は

「カラカスの電力は復旧した」

「全ての地域の電力を復旧させるために技術者が総力を挙げている」との発表文を公表した。

2025年8月23日～24日(土曜・日曜)

政治

「マドゥロ政権 政治犯13人を刑務所から解放  
～野党カプリレス元知事勢力による交渉～」

8月24日 エンリケ・カプリレス元ミランダ州知事は、自身のソーシャルメディア・アカウントにて「マドゥロ政権が拘束していた政治犯13人が解放された」と投稿した。

「本日、檻の中にいる人々にとって良い前進があった」  
「本日、複数の家族が彼らを再び迎え入れた」  
「足りないことが山ほどあることは理解している」  
「彼ら(今も収容されている政治犯)を忘れることは決してない」「引き続き闘いを続ける」と投稿した。

解放された政治犯は以下の通り。

Víctor Jurado 氏、Simón Vargas 氏、Arelis Ojeda Escalante 氏、Mayra Castro 氏、Diana Berrío 氏(スリア州マラカイボ市の人事担当部長)、Margarita Assenza 氏、Gorka Carnevali 氏(エルアティージョ市の活動家)、Américo de Grazia 氏(元国会議員、ボリバル州 Piar 市の元市長)。

他に

Nabil Maalouf 氏、Valentín Gutiérrez Pineda 氏、Rafael Ramírez 氏(元マラカイボ市長)、Pedro Guanipa 氏、David Barroso 氏らが自宅軟禁に切り替わった。

解放された人物の中で特筆すべき人物は、Américo de Grazia 氏(右写真の一番下の列の右の男性)、Pedro Guanipa 氏(右写真の一番上の列の右の男性)だろう。

なお、Américo de Grazia 氏と Margarita Assenza 氏はベネズエラ人だが、イタリア国籍も同時に所有しており、イタリア政府も両名の解放について発表文を出している。



Henrique Capriles R. @hcapriles · Seguir



Así como la soberanía territorial es sagrada, la democracia y lo que ella significa también debe ser sagrada ¡Qué no hayan más presos políticos!

Hoy, otro paso más en favor de quienes están tras las rejas. Hoy, varias familias vuelven a abrazar a los suyos. Sabemos que quedan [Mostrar más](#)



2:23 p. m. · 24 ago. 2025



(写真) @hcapriles



今回の政治犯解放は、カプリレス元知事グループが大々的に発表しており、カプリレス元知事グループの交渉によるものと思われる。

### 「MCM 米国政府による軍事的な介入は現実的」

8月24日 野党主流派のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（MCM）は、Fox News のインタビュー番組にオンラインで出演。

トランプ政権による軍事的なマドゥロ政権への圧力について「マドゥロはとても恐れており、恐れるべき状況である」とコメント。

「私は、自国民を信頼している」

「我々は団結しており、前進を続ける覚悟を持っている」  
「マドゥロ政権の軍部高官でマドゥロを支持している高官はほとんどいない」「彼ら（軍部高官）は決断を迫られている」「トランプ大統領は本気であり、彼らの立場は非常に危険な状況にある」  
との見解を示した。

一方で、政治専門家のビセンテ・レオン氏（Datanalisis 社長）は、米国の軍事侵攻の可能性について「ほぼ皆無」  
との見解を示している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1259](#)」）。

米国政府とベネズエラ政府の関係は故チャベス元大統領が就任して以降、常に悪いが、直接的な軍事侵攻が行われたことはない。

特に現在のトランプ政権は、ウクライナ、イスラエルなど他国の紛争に介入しており、この状況で敢えてベネズエラで戦争の種を増やすことは考えにくい。

筆者は、MCM 氏の認識より、レオン氏の認識の方が現実に近いと理解している。

## 経 済

### 「CITGO 競売 落札者推薦は9月に延期

～Elliott Management、Gold Reserve 最有力～

CITGO 競売（正確には CITGO の株式を100%保有している PDV Holdings の競売）について、「[ベネズエラ・トゥデイ No.1258](#)」にて紹介した通り、8月末に最終的な落札者の推薦が出される予定だった。

しかし、ロイター通信によると、米国のデラウェア州裁判所が再び予定を延期した。

最終的な落札者の推薦が出される予定が8月末から9月に延期されるという。

現在 CITGO 競売に応札しているのは、「Elliott Investment Management の子会社 Amber Energy」  
「Gold Reserve の子会社 Dalinar Energy」  
「Vitoil」  
「Black Lion Capital Advisors 率いる投資ファンド」  
の4候補。

現在は、応札企業の応札内容を改良するための提案期間に入っている。

ロイター通信によると、上記4候補の中でも特に有力視されているのが「Amber Energy」と「Dalinar Energy」の2社。

現時点で提案の内容は、ほぼ互角だが、異なる部分もあるという。

大きな違いは、現金支払い割合の多さ。  
現金の多さはPDVSA 20債の債権者への支払いで非常に重要なテーマになる。

なお、Amber Energy については、CITGO 競売について、PDVSA 20債権団と合意に至っていると報じられていた（「ベネズエラ・トゥデイ No.1259」）。

## 社 会

### 「雨季被害状況 6人死亡、約20万世帯が被害」

7月からベネズエラで雨季が始まっており、複数の州で災害が確認されている。

8月23日 内務司法省で市民保護を担当している Juan Carlos Oti 次官は、6月下旬から現在までの豪雨災害の被害状況について報告した。

Oti 次官によると、豪雨により被災した家庭は、ベネズエラ全土で約20.3万世帯。

土砂崩れや住宅倒壊に巻き込まれたことで、これまでに6人が死亡したという。

また、特に豪雨被害が深刻な地域について、バリナス州、タチラ州、トゥルヒージョ州、メリダ州、ポルトゥゲサ州を挙げた。他、局所的にポリバル州、グアリコ州でも大きな被害が出ていると説明した。

### 「国民の92%は貯蓄できない」

経済学者 Lernardo Soto 氏は「消費と生活状況の傾向調査」というレポートを作成した。

同氏の調査によると、92%のベネズエラ人は貯金が出来ていないという。

また、家族の収入の約70%は「食料品」「医療費」など生きるために必要な最低限の消費で使い切られているという。

残りの30%について、約20%は「教育費」、約5%は「レクリエーション」、約5%が「インフレにより実質的に価値が消失する分」だという。

### 「国家統計院 極貧率が4.18%まで減少」

ベネズエラ企画省傘下の「国家統計院 (INE)」は、ベネズエラ国民の貧困率についての調査結果を発表。

2023年時点の極貧率が4.18%まで下がったとの認識を示した。

なお、1998年時点の調査では、極貧率の割合は10.78%だったので、故チャベス政権前と比べて現在は極貧世帯が6.6ポイント減ったことになる。

なお、比較的ベネズエラが好景気を享受していた2008年の極貧率が8.5%。2023年調査では、当時よりも4.4ポイント近く改善したことを意味する。

INEによると、故チャベス政権およびマドゥロ政権下で極貧率の割合が前年よりも上昇したのは2度だけ。

1度目は、石油産業の大規模ストライキを経験した2002年。2度目は米国政府から最初に経済制裁を受けた2017年のみだという。

なお、INEのいう「極貧率」とは、収入とは異なる指標となっており、例えば「住居があるか」「食事はできているか」など世帯収入とは別の概念で調査されている。

以上